

議案等に対する各議員の表決一覧

(賛成：○ 反対：×) 網掛けは討論を行った議員

議案等 (号)			会派・議員	議決結果	立 志 会						市 政 会			民 友 ク ラ ブ	日本共産党 知立市議員団	公明党	正和会						
					神谷定雄	山口義勝	中野智基	小林昭式	田中 健	高木千恵子	永田起也	風間勝治	中島清志	山田 圭	石川智子	三宅守人	杉浦弘一	神谷文明	稲垣達雄	牛野北斗	佐藤 修	那須幸子	杉山千春
同意	6	知立市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	議長のため採決不参加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諮問	1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	39	知立市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40	知立市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	41	知立市税条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	42	知立市遺児手当支給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	43	知立市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	44	知立市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	45	知立市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
陳情	46	令和3年度知立市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	令和3年度知立市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	2	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	
議員提出議案	4	知立市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
	5	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



知立市税条例等の一部を改正する条例

問 個人住民税の非課税範囲の見直しの説明を。

答 令和6年度の住民税から適用する。所得控除の中には扶養控除があるが、海外に家族がいる場合、送金がかかる書面があれば、原則扶養が認められていた。今後30～69歳の者は、扶養対象から除外して、留学等の理由がなければ認められないという制度に変わるもの。

問 医療費控除の特例として設けられた、セルフメディケーション税制の適用期限が9年度まで延長される。内容説明を。

答 セルフメディケーション控除は、薬局等で購入したOTC医薬品を、1万2,000円以上購入した分が控除の対象で、8万8,000円が限度。医療費控除は、1年間で10万円以上使った場合が対象。両方一緒に控除には使えない。利用者状況は把握していない。



上重原西保育園(上重原町)

知立市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

問 虐待の発生、再発の防止や従業者への措置の義務付け等、条例改正の背景は。

答 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が、施行された平成18年以降で、虐待に関することが増加傾向にある。昨今対策が急務になっていることで今回の改正に至った。

問 指定地域密着型サービス事業者や指定居宅介護支援事業者が対象になるが、市内何か所あるか。また、虐待発生の防止や従業者への啓発は、どのように対処しているのか。

答 市内にある地域密着型指定事業者は、通所介護2か所、介護老人福祉施設1か所、認知症対応型共同生活介護3か所、小規模多機能型居宅介護1か所、定期巡回随時対応型訪問介護看護1か所、夜間対応型訪問介護1か所の合計9か所。指

定居宅介護支援事業所は11か所。介護相談員4人が、各施設を数回巡回して、相談に当たっている。

令和3年度知立市一般会計補正予算

問 総合保育システム導入委託料は、公立保育園におけるICT支援ツールの導入と聞いた。事業内容と導入の理由は。また、導入時期や対象、私立保育園や小規模保育事業所はどうなるのか。

答 公立保育園におけるICT化推進等の事業が、令和2年度、国の第3次補正予算に計上された。保育システムについて、実証実験を行うなど検討を進めてきた。結果、保育士の業務負担の軽減や、保護者にとっての、園との連絡がスムーズになる等メリットを見いだせたので、本補助金を活用し導入を目指して補正した。公立保育園10園全てで、令和4年度からの本格運用ができるように導入を考えている。私立保育園は、平成28年度に導入している。小規模保育所は、導入の支援が必要であれば今後考えていく。

問 行政スマート化推進委託料の内容と、導入する背景や目的は。

答 民間データベースである「kintone」というソフトで、オンライン申請の受付フォームを構築する委託事業である。構築に係わるライセンス費用と、職員が開発して運用に至るまでのサポート費が中身である。システム開発経費の削減や、業務改善に伴う市民の利便性の向上、職員のシステム開発能力の向上を目指して、DXの推進を図っていくために導入する。

問 コロナ対策の様々な対策事業での消費対策の一環として、プレミアム付商品券等の事業も考えているのか。

答 まだ方向性はしっかり定めていないが、従来の紙媒体の形式だけでなく、例えば電子媒体のPayPayやLINEを使っている、ポイント等も考慮した方式等も考えている。

問 SDGs推進に関する調査研究事業の30万円の内容説明を。

答 令和3年5月21日当市は、SDGs未来都市の全国31市のひとつに国から認定された。多文化共生知立モデルとして、外国人材が活躍できる地域づくりを進めていく。経済、社会、環境の側面を繋ぐ総合的取組みとして、(仮称)多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会を設置する計画であり、多文化共生に資するものになるように、愛知教育大学に委託する費用である。